

大学から地域への発信

— 臨床心理士として子育て支援を立ち上げる —

国 松 清 子

奈良文化女子短期大学

Transmission to the Community from the College
— An Attempt of a Supporting Program for Mother-and-Child
by a Psychologist —
Kiyoko Kunitatsu

Narabunka Women's College

子育て事情が今日のように社会的関心を集める時代は日本では初めてではないか、と考えるがどうだろう。子どもの存在が少子化の今は未来を担う者として大切であると言いながら、子育ての困難や子どもの発達の問題、学校生活の問題と家族を脅かす事象が社会問題とまで言われる時代となった。これらを背景として子育て支援の機運が高まり、各地の大学においてもその専門性や施設を提供する、という形で地域貢献が行われ始めた。我が短大においても地域への認知とニーズを求めて子育て支援に乗り出している。3年目に入ろうとして、ようやく地域的な定着が見えてきた今、その経過をまとめその実態を整理して姿を明らかとする必要がある。「ちびっこ広場」「相談室 ひまわり」「つどいの広場 ぶんたん」の設立経過や今までの活動報告をしながら、子育て支援について考えを進めていきたい。なお、心理学的視点は今回のテーマではない。

キーワード：子育て支援、広場活動、相談機能

1. 問題と目的

子育ては人として誰でも経験する、動物や人にとって普遍的な営みであり、特別なものではない。しかし、世の中の発展と変化はこの普通であったはずの営みに大きなひずみをもたらした。確かに出産と発達早期における育児の時間は家族にとって特別な時間帯ではある。以前は家族や親戚、或いは地域的なつながりの中で何がしかの手助けがあり、若い親たちだけでの育児ではなかった時代があった。そこには旧世代からの干渉や余計なお世話も含まれていて葛藤も同時に絡まっていたのかも知れない。今日では世代を別にする核家族の所帯が圧倒的に多く、世代間の軋轢は減少したものの反対に援助関係も薄

国松 清子 〒631-8523 奈良市中登美ヶ丘3-15-1 奈良文化女子短期大学

れてしまったかのごとく、核家族の中で自分たちだけの子育てが当たり前となっている。この状況がいかに危なげであるといわざるを得ない。赤ん坊は全存在を周りに依存しているために、赤ん坊を囲む人はその生活を赤ん坊に捧げる程に犠牲をはらう必要があるからである。家族、特に母親にとっては言わば子どものために全生活を奪われてしまう。これを覚悟していた母親なら、或いは赤ん坊のために生きることを喜んで引き受けることのできる母親にはこれは何も問題はない。しかし、今日の女性の生き方は複雑になり、様々な社会生活を同時に持っていたり、子どもを産み育てること自体が選択できる時代にある。昔のように女性である限り子を産み育てて当たり前、という常識はあまり尊重されなくなってしまった。子どもを産んで始めてその大きな負担に疲れてしまう母親、子どもとだけの生活を楽しめない母親、なのに他者の介入や援助がないとなれば赤ん坊と母親との間には緊張関係が生じてしまうかも知れない。虐待をしてしまった母親のほとんどは、赤ん坊を全く無力で全ての世話を必要としている、との認識は持ちながらも、客観的な見方を失い赤ん坊が母親である私をわざと苦しめるかのよう、泣きやまない、むずかる、等の被害感を持ってしまう。こうした状況下では他者の介入や援助が必要なのはいまでもない。母と子の間にある緊張関係にできるだけ風穴を開けようとするのが究極の子育て支援であろう。いつの間にか我が国においても子育ての困難を物語るかのように虐待事象の増加が著しい。14、5年前までは虐待の通報が年間2千数百件でしかなかったのが今では四万件を超える勢いである。虐待防止の法制化もできて通報のシステムも動き、ようやくこの分野でも欧米化(?)してしまったといえよう。

当大学は当地に移ってまだ数年という事情から、地域との連携を深める必要があり、様々な企画や働きかけが行われている。この子育て支援においても地域貢献をしながら、地域とのつながりを広げ、深めるねらいがある。幸いに大学の周辺は新しい住宅地があり、大きなマンション群に囲まれ若い世代が暮らしている。子育て支援のニーズの高い地域といえよう。ただし、単科大学の小さな規模である、と言う点を念頭において工夫をしながら立ち上げた経過をたどり、平成21年度から23年度途中まで報告をおこなう。

2. 行政からの子育て支援策 — 少子化対策から子育て支援対策へ —

「子育て支援」という用語が初めて登場したのが1990年発行の「厚生白書」(平成2年度版)である。白書においてはむしろ日本における少子高齢化社会への懸念があり、「1.57ショック」と言われるように前年の1989年の合計特殊出生率が1.57であったことに由来する。これはかねて懸念されていた少子化が予想よりも早くに現実のものとなってきたことの象徴として広く知られている。少子化の急激な進行の原因の1つとしての女性の高学歴化と社会進出を背景に、1986年には「男女雇用機会均等法」が施行された。この動きの中で男女共同参画センター事業が推進されて、やはり子育て中の母親への支援が大きな柱とされたのである。その後、次々と働く女性の育児と仕事の両立のための法整備がなされた。1991年・育児休業法、1999年・育児・介護休業法、と続く。

また、当時の厚生省母子保健課では1985年に母子保健課市町村担当者向けの解説書である「母子保

健事業マニュアル」を出している。これまでの母子保健業務では栄養や感染症予防、或いは先天異常や慢性疾患への予防が重視されていたが、このマニュアル以後は心理社会的問題へと重点が移ってきた。2000年には「健やか親子21」^{注1)}として母子保健の取り組みの方向が示された。

1994年の「エンゼルプラン」^{注2)}では子育て支援が施策の用語として登場し、1999年の「新エンゼルプラン」^{注3)}と続く。このように国をあげて少子化対策を目的に施策が次々と産まれてきたのである。

やがて1990年代後半から親や大人からの子どもへの虐待問題が表面化してきて、社会問題となってきた。同時に母親の育児不安や育児困難が取り上げられるようになり、さらに虐待問題によって社会的関心が高まってきたのである。2000年には「児童虐待防止法」が施行され、日本社会にも大きな変化の時がやってきた、と言わねばなるまい。欧米では以前から虐待事象は大きな問題であり、社会的関心も高く法整備も整い、通報システムもできあがっている。日本はこの点、子どもや老人を大切にする文化、慣習が根強く続いてきたために社会問題化するほどではなかった。しかし、経済や社会、科学の発展は旧来のものを確実に変えていき、人の生活すら変えてしまった。行政の働きも変わらざるを得ない。2000年以後少子化対策から、子どもと親を取り巻く環境を対象にした子育て支援策へとシフトしていく。

2004年には少子化社会対策大綱^{注4)}が発表され、この施策を効果的に推進するために「子ども・子育て応援プラン」が発表される。これは新エンゼルプランともいわれ、ここでの特徴的なことは地域子育て支援が計画の主要項目となったことである。

以後各地で支援活動が始まっていくのだが、子育て支援センター、各地の保育所、幼稚園、地域保健センター、さらにはNPO法人の立ち上げによる子育て支援、助産師による子育て支援等今日ではその社会的気運の中で多くの場所でそれぞれの子育て支援が展開されるようになった。行政サービスとして各市町村が取り組む支援策も多く、国としてもそうした取り組みには予算を投入している。最近では大学の施設や人材を利用して支援を打ち出す動きもあり、本校においても大学独自の支援と同時に行政の委託を受けた支援も展開するようになったのである。

2.1 設置経過とねらい

子育て支援を実施するにあたって、本学は小さな組織であり新たな組織を作ることなく、現状でできる工夫が必要であった。筆者が臨床心理士であることと、事務方の協力が得られることと、常設の部屋をそれ用に確保できる、の条件のもとに考えを進めた。

2.1.1 相談室「ひまわり」

最初に設置したのは親子へ向けての相談室である。子どもとその親たちを対象として、子育て途上で生じるに違いない諸問題の相談ができる場所である。このために臨床心理士を一人非常勤スタッフとして雇用、筆者と二人で週2日(半日づつ)の開設とした。事務方は最初の窓口として申込者の受付を行う。事務方とは特に慎重に打ち合わせを行い、相談者とトラブルにならないように文書で注意点を伝えた。事務方は連絡先と名前を聞くだけで、実際の予約とその後の展開は主に筆者が行う。ケース管理やケースカンファレンスはこの2名でおこなうが、相談日の実際の相談者の出入りの確認は事務方が行う。大学側は内容はわからなくても相談室の動きは把握できるのである。二人の心理士(筆者を含む)は

各々自分の受け持ったケースは最後まで自分の責任で担当しており、時間があれば互いのケース報告をしあったり、相談室の運営について話しあっている。

広報もほとんどは二人の顔を揃えて、地域の専門機関（児童相談所、教育研究所、県立病院、教育委員会）や、地域の医療機関等へ開設の挨拶に回った。

2.1.2 ちびっこ広場

開設は本学教員でおられた故中村美榮子先生である。相談室の開設とほぼ同じ時期にその準備に忙しく動かれていたことを筆者も覚えている。ところが開設間もなく体調を崩されて、筆者がその後を引き継いだ。その後も何かと気にかけていただいたことであった。

この広場は乳幼児とその親なら誰でも参加ができる場所であり、月2回の定期的な開催日を設けて家族にとって予定の立てやすい実施を行った。場所は学内の広いアリーナ(体育館)内のエクササイズルーム(カーペット床)を借りて、その都度準備をしてまた元どりに片付けている。広場には当日だけであるが広場を取り仕切る非常勤の支援者がいて事務方の手伝いもある。しかし、準備や後片付けに人手が必要であり参加者の増加というのもあって、学内で実施している地域のシルバー人材センター主催の子育て支援講座の修了生からボランティアをつのり、援助者として一緒に活動するようになった。(現在は有賞ボランティア)そして、この広場でのアンケート調査から、圧倒的に毎日の開催を望む声が上がってきた。

2.1.3 つどいの広場

次に、地域の行政が行っている広場活動を本校で実施することとした。奈良市からの予算の投入があり、これまでの子育て支援事業に必要な経費が捻出できる上に毎日の開催が実現したのである。行政からの公募に応じて審査を受けて実現したので行政からの実施条件に従う必要があったが、様々な条件を事務方と調整をしながら常設の部屋を設け、中心となる支援者を公募の上雇用し、他はちびっこ広場経験者の応援を求め、連日二人体制で支援をおこなっている。元々教室として用意されていた部屋を活用しているのでさほど広くもなくこじんまりとした設えになっている。アリーナでの広場のように大勢集まることを目的とするのではなく、毎日やってきても落ち着いてゆっくりできることを目的にしている。細やかな話し合いや相談がしやすい特徴を持っていて、次第に常連となる親子も登場するようになっている。相談室「ひまわり」へつなぐ場所としてのねらいもある。

3. 結果(相談室ひまわりは相談室A, ちびっこ広場は広場B, つどいの広場は広場Cと略記)

3.1 相談室「A」

年間の相談件数は次のとおりである。21年度22年度とも8月と3月は閉室している。

21年度	相談実数	29件	相談延べ件数	152件	(男子12名 女子17名)
22年度	相談実数	44件	相談延べ件数	227件	(男子21名 女子23名)

全体として21年度より22年度の実数は増加して、より地域からのニーズは増加。月別の相談数を見ると年度始めの4・5月がやや少ない他は、実数・のべ数とも、月により大きな変化はない（図1）。

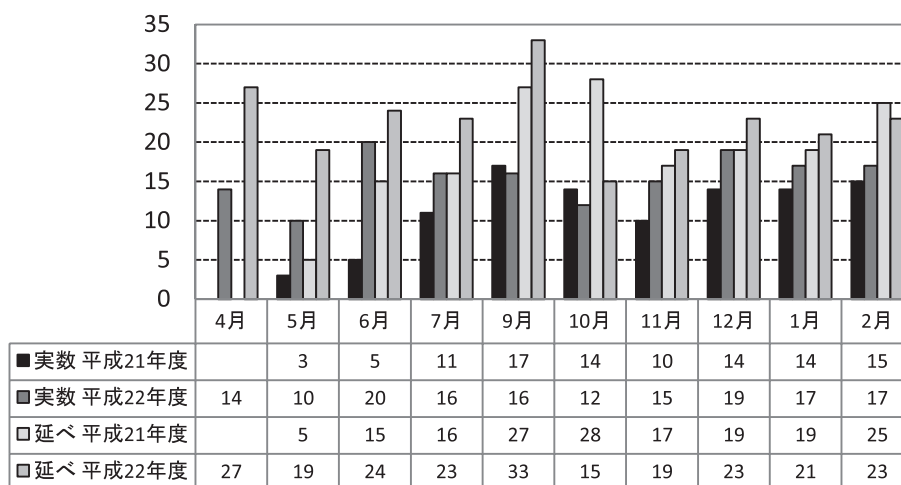


図1 相談室A 相談件数

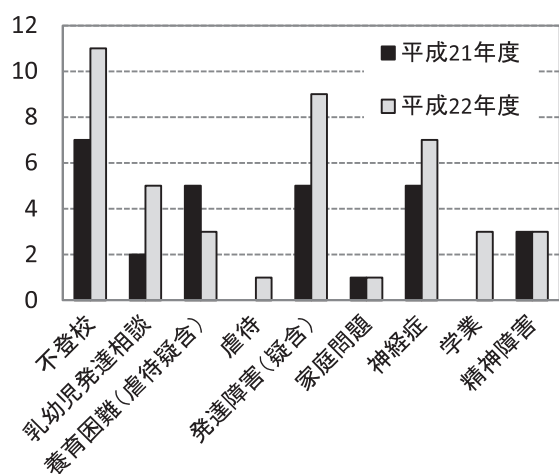


図2 主訴

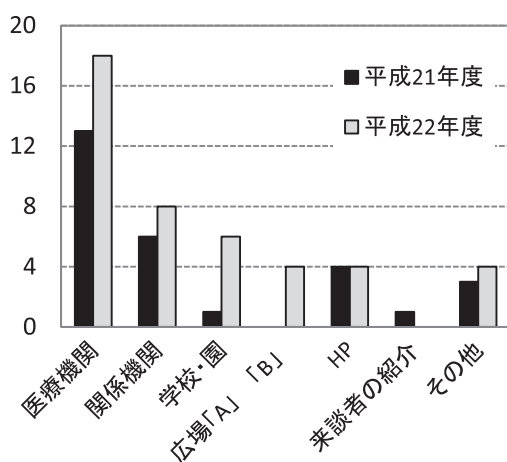


図3 紹介経路

主訴別では1年目2年目とも不登校が最も多い。ほとんどの相談室の状況とよく似ているであろう（図2）。そして神経症と発達障害が続く。2年目では乳幼児発達相談の増加が目立つ。広場活動からの紹介ケースが現われてきたからである。

紹介経路別では一年目2年目共に近在の医療機関からリファーされてきた、或いは紹介されてきたケースが最も多い（図3）。次に関係機関、保健所や地域の支援センター等からが続き、学校や教育委員会等からも2年目から出てきている。自分でホームページを見て、の来談は最近の若い親たちのインターネットの利用の様子がよくうかがえる事象である。誰か信頼できる人に尋ねるのではなく、メディアを利用する世代の登場とはいえ、今後増加するのではないだろうか。2年目からは広場活動による支援者からの働きかけに応じて乳幼児を抱えた母親たちが登場してきている。

来談者の年齢別では、一年目は思春期青年期のケースが最も多く、経路別で見たように地域のクリニックからのリファーが最も多かったことによる（図4）。医療機関からのケースでは長期に渡っ

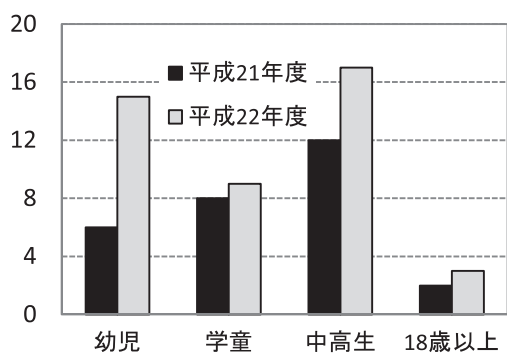


図4 年齢層

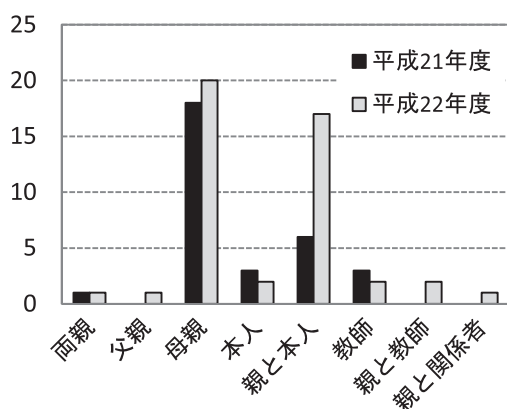


図5 来談者対象

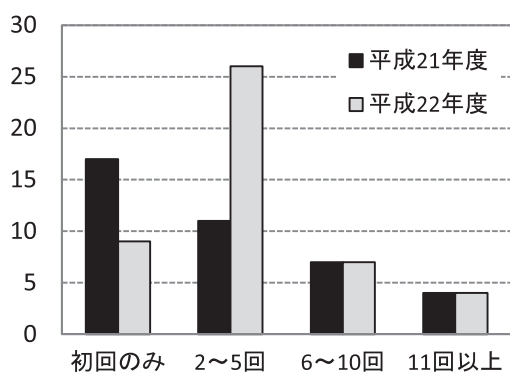


図6 相談回数

て治療が必要なものもある。次いで学童期、幼児と続くが2年目になって乳幼児のケースが明らかに増加しており、広場活動との連携が動き出したといえる。

来談者の対象別では、1年目2年目共にダントツに母親が登場している(図5)。開設時間が日中のみである、という条件が大きく影響しているといえようが、養育の中心は母親である、という日本の現状を物語るものであろう。平成22年度は、継続相談2年目になるケースが多く、父親も仕事を休んで登場することが見られるようにはなっている。2年目での特徴であるが親と本人と一緒に登場するケースが増えた。乳幼児の場合必ず母子セットであるという事情もあるが、思春期でも親子一緒にやってくるケースが見られている。

相談回数別では1年目では初回のみが最も多かったが、2年目では複数回続けて通うケースがかなりの程度増加している(図6)。1年目では母親の事情や家の事情で続けることの困難なケースも含まれていたが、2年目では次第に継続する意志や継続のできる家庭からのケースが増加した。こうした相談では一回きりで答えが出る、といったことはほとんどなく通い続けて始めて当初の混乱や悩みや問題が落ち着いてくることが多いからである。10回以上の長期のケースは重い精神疾患がほとんどである。

こうして見ていくと、1年目よりも2年目と相談数は増加して、地域に浸透していている様子がうかがえ、今後はさらに地域の専門機関や関係機関との連携が一つの焦点となるのではないかと考えられる。それと広場活動との連携による発達早期からの援助や介入がより発展していく見通しが見えてきた。男女別の図表は掲載しなかったが、全体にやや女子が多いのが特徴である。

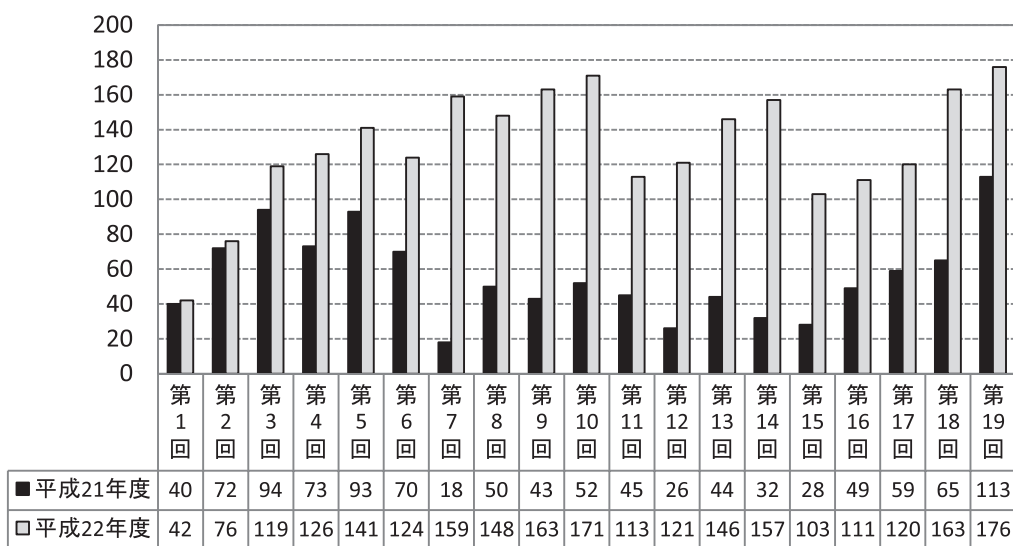


図7 広場「B」 各回の大人と子どもの合計参加数

3.2 広場「B」

広場「B」は開設時間 前期午前10時～午後3時 後期午前11時～午後3時で、大勢が集まるという性質上、皆で楽しむ、という内容が求められる。このために毎回楽しみを中心としたイベントを実施している。滞在時間内では、自由に遊ぶ時間と用意されたものに集中する時間とを配分して、飽きないように、疲れすぎないように考慮している。

イベントについては、基本的には学内の様々な専門領域を持つ教員へ協力を求め、出演を依頼している。子どもや親に向けて楽しめる内容を工夫していただいた。学生たちもゼミ活動を中心に参加して、実践の場としても利用している。広報は公的機関でのチラシ配布とホームページ掲載程度でスタートした。

総参加者数は以下のとおりで、各回の大人と子どもを合わせた合計参加者数については図7に表示した。

21年度 子どもの参加者 573名 大人の参加者 493名 総数1066名

22年度 子どもの参加者 1312名 大人の参加者 1167名 総数2479名

1年目よりも2年目には飛躍的に参加者数が増加している。しかし、あまりに大勢で混雑、といった有様になったこともあり、たくさん来れば来るほどよいとは決して言えないし、部屋の条件に応じた適切な人数といったものがやはりあるだろう。

今ではこうした広場は各地にあり、親たちは選ぼうと思えば選べるくらいに設置されているので、混雑を経験した親たちは他の広場へ移ったかも知れない。こうした流れの中で次第に参加者は落ち着いた人数となっていくかもしれないし、予想は不確定である。

次に毎回必ず実施しているイベントの紹介をしたいが、これこそ本学独自の企画であり、教職員の協力の賜物である。以下は22年度後期、23年度前期の資料からまとめたものである。親たちへはチラシとして紙面を賑やかにレイアウトして配っている。実施日時は4月から翌年3月まで毎月第2木曜日と第4木曜日である。ただし、8月、12月、3月は月一回のみで年間計21回の開催である。(▼印は本学教員)

広場「B」イベントの実施状況（敬称略）

22年度後期

10月14日	ミニ博物館「おもしろ自然学—果物」	磯辺ゆう▼
8日	手作りおもちゃ「親子で作って遊ぼう」	西久保勝康▼
11月11日	ミニ博物館「おもしろ自然学—動物」	磯辺ゆう▼
25日	からだ遊び、手遊び他	大西宏子▼ 川村富子▼
12月9日	クリスマス会 ミニ博物館「まつぼっくり」	磯辺ゆう▼
	親子でからだを動かして遊ぼう	林悠子▼
1月25日	ミニ博物館「おもしろ自然学—動物」	磯部ゆう▼
1月27日	オペレッタ（ゼミ発表）	小川純子▼ 林悠子▼
2月10日	ミニ博物館「おもしろ自然学—乾物」	磯辺ゆう▼
24日	ピアノコンサート	青山雅哉▼
3月10日	お楽しみ会	永富富美子▼

23年度前期

4月14日	人形劇	人形劇グループNOA
28日	からだ遊び・手遊び・伝承わらべ唄他	大西宏子▼ 川村富子▼
5月12日	いっしょに踊ろう	創作舞踊 大和会
	幼児期の栄養・食生活 奈良栄養士会北和支部	小林美香
26日	ミニ博物館「おもしろ自然学—包む」	磯辺ゆう▼
	絵本で遊ぼう	永富富美子▼
6月9日	絵本のお話会 地域子育て支援センター中登美	児玉昌代
	みんなで遊ぼう サロン・ド・キッズ	巽由香里
23日	母親講座—今子ども達が社会人になる時代は？—	石田秀朗▼
7月14日	いっしょに遊ぼう 奈良学園幼稚園・園長	荒井恵子
28日	幼児期の栄養・食生活 奈良栄養士会北和支部	小林美香

以上がこれまでの実施内容であるが、そのほとんどを本学の教員からの協力によってなっているのがわかる。報酬は親や子ども達に喜んでもらえる、というだけであるが先生方の力を惜しまない出演にはただただ感謝と言わざるをえない。しかし、これが参加者を通じて本学の力を世に広めているとも言え支援以上のものがあるのではないだろうか。特に「おもしろ自然学」の題名で22年度毎月1回の出演を果たして下さった磯辺先生は、ご自身の博物館活動と子育て支援活動との連携・協力の実践研究として熱心に取り組んでいただいた。

3.3 広場「C」

22年度10月よりスタートした「奈良市 つどいの広場」（23年4月には広場の名称を「ぶんタン」とする）では、広報は行政にまかせていて、本学では広場「B」で広報をおこなった程度である。それで

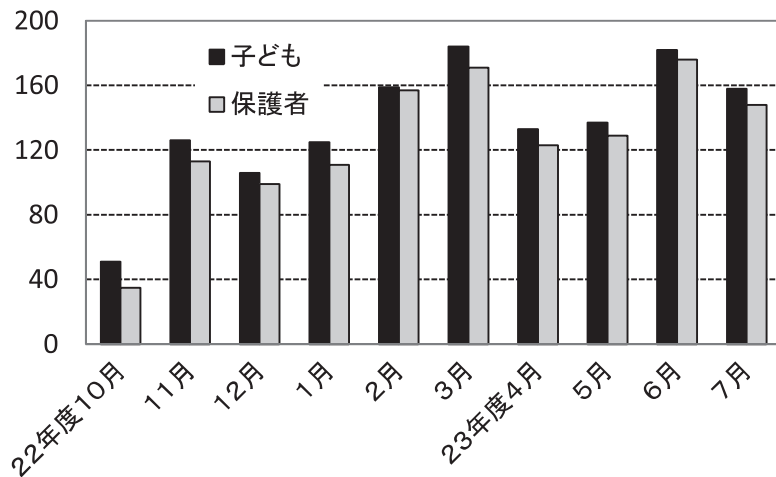


図8 広場「C」(開始より現在まで)の参加者数

も一か月を経て、次第に認知は広がり参加者は増加してきている。

広場「B」と広場「C」の大きな違いは、断続的開催と連日の開催にある。広場「C」のいつでも行ける、という条件は親たちにとって、いつでも当てになるという意味があり、行きたい時にやってくるわけである。広場「B」と異なって部屋も小さく、こじんまりとして落ち着ける雰囲気を持っている。親たちはゆっくりと話ができて、相談もしやすいという利点がある。ここではイベントは年に3回程度にとどめ、賑やかに楽しむ、という目的が主ではない。

図8は広場「C」の開始より現在までの参加者数の動向である。スタートした平成20年10月では広報は広場「B」でのチラシ配布程度にとどまったためにかかなり低い参加者数となったが、11月の市から

らの広報により、より知られる所となり、その後は多小の増減はあるもののほぼ一定以上の参加者があり定着してきている。特に常連さんといってよいリピーターの存在があり、ここで友人を見つけ、一緒に参加したり、待ち合わせをするなど親同士の交流が生まれている報告をきくようになった。

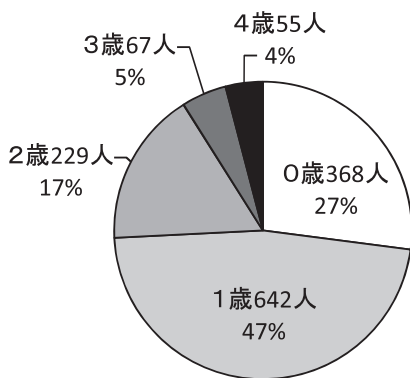


図9 広場「C」子どもの年齢層
(総数1361人)

図9は子どもの年齢層であるが、1歳台が大半近くを占め、後0歳台、2歳台と続く。中心は乳児とその親たちである。広場「B」は年齢幅が4.5歳から乳児まで幅広いが、広場「C」ではやはり乳児とその親となっている。

3.4 広場「B」 広場「C」での親たちへのアンケート結果（22年度の結果から抜粋）

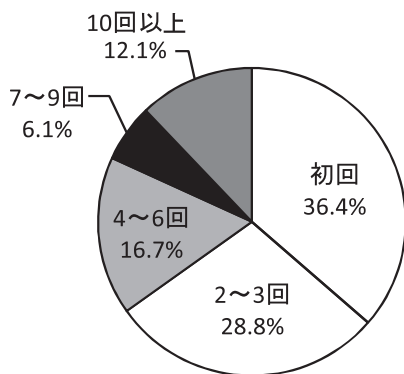


図10 広場「B」への参加回数
(回答数66)

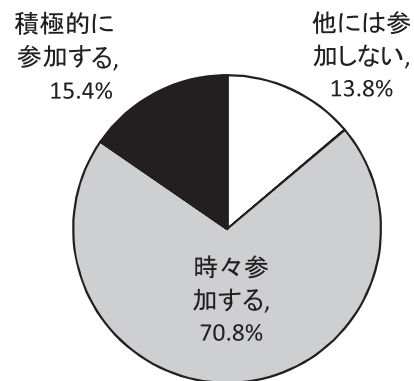


図11 本学以外の子育て支援広場への参加状況 (回答数65)

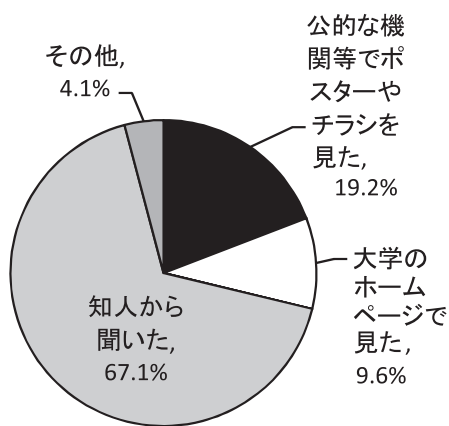


図12 広場「B」についての情報はどこで知ったか (回答総数73 複数回答可)

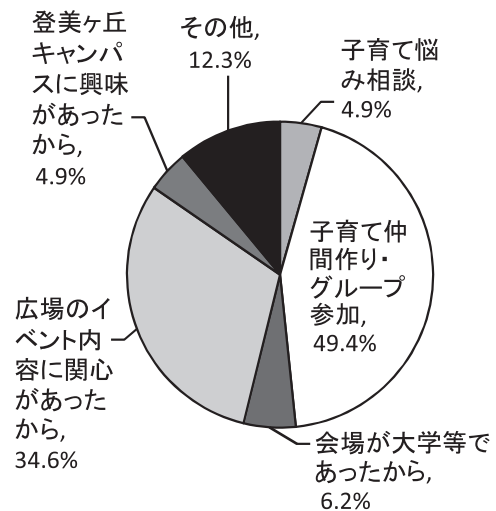


図13 広場「B」への参加の動機 (回答総数81 複数回答可)

図10は初回の参加者が3割以上を占めていて、認知途上であること示す。7割弱の参加者はリピーターである。参加に対して満足や安心感などの動機がなければほとんどは初回で終わるかもしれない。リピーターの増加が広場への需要の指標となる。

本学以外の子育て支援への参加については他の広場等への参加が、時々と積極的に参加を合わせて8割を超える（図11）。当広場が月2回であるという条件がその大きな理由であると思われる。しかし、2割弱ではあるが、本学だけの参加者もある。

広場「B」について、参加者の7割弱が親どうしの口コミで知っていたのがわかる（図12）。次に公民館などの公的な場所でポスターやチラシを見て、である。1割弱ではあるがホームページで自ら探し

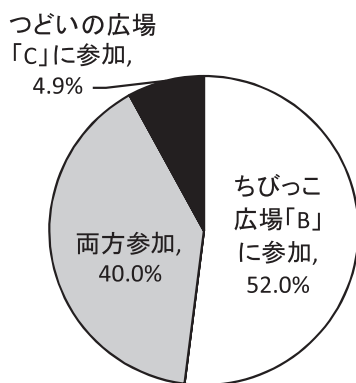


図14 広場「B」と広場「C」への参加状況 (回答数50)

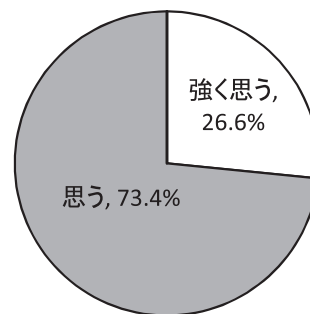


図15 広場「B」はあなたの要望や期待に応えているか (回答数64)

てくる親たちもいる。

広場「B」への参加動機は、仲間づくりやグループへの参加を求めて、が5割を占め、意識的に親同士のつながりを求めているのがわかる (図13)。3割近くがイベントへの関心をあげている。少ないが会場が大学であったことと、子育て相談を意識してきている。

広場「B」と広場「C」への参加状況を見ると、広場「B」への参加が約5割以上を占め、両方の参加は約4割を占めている (図14)。両方を上手に使い分けている親たちもいる。

広場「B」については全員の参加者が期待や要望に応えていると回答している。

アンケートの自由記載から主なものを取り上げて見ると、

継続して欲しい 遊具を増やして欲しい 参加年齢の幅が広いので小さい子や赤ちゃんがいる友人は怖くて参加しない 小さい子が二人いてなかなか安心して出かけられないが、こちらは楽しくて子どもも喜んでいる

広い所で自由に遊べるので大変満足等喜ばれている一方で、もっと遊具があれば、と足りないものや限界の指摘もある。

母親講座についてのニーズは、

小児救急 子どもの食事 ダンス おもちゃ作り ベビーマッサージ 等の要望があった。

アンケートから、全体には今現在の取り組みを喜んでもらえて役に立っていると考えてよいであろう。広場「B」「C」ともに無料であることが敷居を低くしていると言え、参加者の要望には予算の範囲内で今後とも努力を続けることになる。親たちが気兼ねなく子どもを遊ばせたり、自分たちも多少とも気を抜いていい場所を求めていることと、やはり、親同士つながりたい、という声が聞こえてくるようである。こうした場所に登場できる親たちは通常の社会生活を送ることができているとも言え、孤立を招くことは少ないと言える。従って参加者が増加することが地域を健全にすることにもなる。

4. 考察とまとめ

4.1 相談室

相談室については本学が幼児教育学科を専門とする性質上、特に発達早期からの乳幼児発達相談を中心に出發できればと考えていた。実際は乳幼児期については公的機関や地域的な組織などによる相談指導体制は機能しているのでほとんど登場しなかった。やってきたのは大きくなって家族の負担が大きくなり、問題も深刻化している思春期青年期の親子であった。これもこの地域での大切なニーズであり、親たちの苦悩に対しての援助は当然である。ただ、こうした長い、大きな経過を経てしまったものはもちろん解決或いは見通しのある落ち着きを得るまで時間を要するのは必死であろう。こうした役割を果たしながらも、やはり、最初に目論んだように発達早期からの支援をもっと広げたい。なぜなら、早くからの支援は問題のより複雑化や深刻化を軽減したり、あるいは障がいを早く発見できる可能性を持つからである。親たちの経験から言えば、早くから援助の機会を得て解決や理解や納得、或いは落ち着きを取り戻した経験は、その後の成長につれてやってくるかも知れないトラブルを重症化することなく早くに援助を求めてくる動機となるのではと考える。これは、人に頼る機会を与えるというよりも、手に負えなくなった時は援助を活用するが、手に負えるようになれば自分たちで頑張る、というこうした循環を社会で作っていく必要があるからである。誰にも何とも言えない時に、大抵は大変なことが起きてしまう。こうした事態を防ぐことのできる場所でもある。今現在は広場活動と一緒に動かしだしてもいい、広場からの相談が増えてきている。

一方広場活動から言えば、どこの広場支援者も、親からの相談があった時にどのように対応すればいいのかももっとも困ることであると言われる。我々の両広場はそうした問題に対応できる場を当初から持っていたことになり、そういった意味では先駆的な支援と言えるだろう。

4.2 広場活動

広場活動については広場「B」、広場「C」共に幼児とその親たちが集まってきているが、広場の性格は次第に区分されてきたようである。「B」では年齢幅も広く多人数で活発に動き、イベントを楽しむ広場として定着してきているし、広場「C」は0歳時から2歳児を中心にゆっくりと遊び、ゆっくりと親たちも話し合っている、とう日常が展開している。そうした落ち着いた雰囲気は困ったことや気になることの相談もしやすく、広場「C」からは相談室への依頼が続いている。昨今は子ども自身の発達障がいの問題も大きく、当相談室でも段々増えてきている。そうした意味ではこの両広場がこうした子どもの発見にも寄与できるであろう。しかし、広場活動ではより求められるのは親支援である。親自身が子育てを負担に思い、路頭に迷ったり、誰にも言えないと思いつめたり、子どもと葛藤を生じてしまっていることもあるので、やはりこうした親たちへの視線と支援が最も重要であると考えます。

親子がともにくつろいで、子どもも安心して遊び、その親もそれを見て安心して子どもと遊ぶ力を再生産できることもこの広場での働きであろう。他の親子を見る機会でもあるので、広場で客観的にみることができて“自分だけではない”と落ち着きをとるもどしたり、反対に我が子の特徴に気がついた

り、と様々な機会を与えてくれるであろう。両広場では託児はおこなっていないがこれも親子の関係により注目せんがためではある。しかし、疲れた母親への回復方法としての託児の機能も決して無視できないであろう。今後の課題である。

支援員の役割や資質について言及するならば、もっとも望まれるのは母親の側に立って、求められれば助言よりもその不安や葛藤に耳を傾け、しっかり聞き届ける力である。ある程度健康度のある親たちならこうして他者に話しているだけで自分で何か気がついたり、落ち着かれたりする。一方そうでなく、支援者が困ってくるような場合は、自分だけで引き受けるよりは別の時間を取ることを勧めてもよいだろう。このような感覚を支援者は育てていく必要がある。つまり、自分で回答を与えなければと考えるよりも何に困っているのか、その困り方はどの程度なのかを見分ける感覚を磨く必要があるだろう。支援者の支援がこれからの課題の一つとなる。支援者として親切であることは言うまでもないが、一方で支援の感覚を育てることが望まれる。

5. 23年度からの新たな計画

相談室については、まず学内では相談室の人員を2人体制でスタートしたが、これでは2人以外には誰も何もわからない、という事態に陥る。学内の組織の一つとして機能していくなら、守秘義務を共有しながら共同、協働できる仲間が必要である。今年度より新たに二人の教員が加わり、やがて戦力なるべく始めたのが月一回ではあるが、4人そろってのケース会議である。何がどのように動いているのかを今は伝えている段階であるが、やがて、インテーク（初回面接、内容の聞きとりや親のニーズ、さらにこれからの援助方針を立てる）を経験しながら、相談員として機能できる方向を目指している。運営についてもこれまでとは異なる方法が求められよう。当然ではあるが相談室だけの役割ではなく、広場活動も含めてこれまで筆者が行ってきた業務をわかちあっていくことにもなる。より組織としてしっかりと構築できることをもくろんでいる。

先に奈良市との提携事業として開設した「つどいの広場 ふんたん」は順調に推移しているが、さらに奈良県の事業として県と大学との連携事業が開始され、今年度は「地域の子育て支援を学ぶ IN カレッジ事業」と題して他大学と共に県内の活動を支援しようと企画するものである。この事業のために何度か集まっては会議を持って話し合い、本学においてもその一翼を担って担当することになっている。これらは子育て支援を本学だけでかっけてに行うわけではなく、大学同士、或いは他の子育て支援事業など、と絶えず連携し、地域に役立つものに育てていくには大切な機会となると考える。さらに大学ならではの力を発揮しながら県内の支援活動をリードしたり支えたり、と言った役割も求められてくるだろう。

何はともあれ子育て支援はまだ始まって歴史は浅い。支援についての基本的考え方からその根拠となる理論構成等の研究も続いている。継続は力なり、という言葉に励まされながら本学としても続けることと、展開、発展していくことをめざそう。

6. 謝辞

お世話になっている事務方の皆様、御協力頂いている諸先生方に心からお礼を申し上げます。

注

1) 健やか親子21

健康寿命の伸延などの実現を目指して始まった健康日本21の一環として、母子保健のこれまでの取り組みの成果を基盤に21世紀の母子保健の方向性を指示し、10年間の計画を示したものである。

2) エンゼルプラン

文部・厚生・労働・建設の4大臣合意の基づき大蔵・厚生・自治の3大臣によって策定。①安心して出産・育児のできる環境の整備、②育児支援のための社会的な協力体制をつくる、③子どもの利益を最大限に尊重した上で育児と仕事の両立支援、④家庭での育児支援、⑤育児のための住宅、及び生活環境の整備、⑥ゆとりある教育の実現などを柱に育児コストの軽減を図ることを目的とした。

3) 新エンゼルプラン

少子化社会対策推進基本方針（1999）に基づき大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治の6大臣合意により策定。①保育サービスなど子育て支援サービスの充実、②仕事と育児の両立のための雇用環境の整備、③働き方についての固定的な性別役割分業や職場優先の企業風土の是正、④母子保健医療体制の整備、⑤地域で子どもを育てる教育環境の整備、⑦教育に伴う経済的負担の軽減、⑧住まい作りやまちづくりによる子育て支援の8つの柱にあげた。

4) 少子化社会対策大綱

2003年の少子化社会対策基本法に基づき、国の基本施策として発表。「子どもは社会の希望であり、未来の力である」として、3つの視点①自立への希望と力、②不安と障壁の除去、③子育ての新たな支えあいと連帯のもとに4つの重点課題①若者の自立とたくましい子どもの育ち、②仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し、③生命の大切さ、家庭の役割などについての理解、④子育ての新たな支えあいと連帯をあげている。

参考文献

- 柏女霊峰（2000）「子ども家庭福祉の新展開」『発達』Vol.21, No.84：64-67.
- 鯨岡俊（1997）「子育て支援をめぐるいくつかの視点」『発達』Vol.21, No.72：1-10.
- 厚生省監修（1990）『厚生白書 平成8年度版』。行政。
- 中谷奈美子・中谷寛之（2006）「母親の被害的認知が養育的行為に及ぼす影響」『発達心理学研究』Vol.17, No.2：148-158.
- 原田正文（2004）「母親のSOSを的確にキャッチできていますか？」『保健師ジャーナル』Vol.60, No.10：1034-1038.
- 原田正文（2004）「育児不安を解消する子育て支援とは？」『保健師ジャーナル』Vol.60, No.9：922-926.
- 渡辺久子（2006）『子育て支援と世代間伝達』。金剛出版。